

JAMトピックス

2017年度
政策・制度要求
中央討論集会

身近な政策課題を討論

JAMは2017年度の政策制度要求中央討論集会を2017年6月11、12日の両日、静岡県伊東市で開いた。参加者は各地方JAMや単組・業種別部会などから308人。今年の討論集会は、労使の話し合いでは決められない暮らしや職場を取り巻く政策課題を参加者から広く聞き取る集会として企画され、少人数でのグループ討論の形をはじめとり、次の三つの分科会で取り上げたテーマを18のグループに分かれて討論した。



<分かり易い政策制度要求を 菊地副会長より>

第1分科会「労働者の視点から雇用・労働、経済」
第2分科会「生活者の視点から社会保障」第3分科会「企業・産業人の視点から産業・業種政策、経営」。

国会報告ではJAMものづくり国会議員懇談会代表幹事である細野豪志衆議院議員が森友・加計学園問題や共謀罪などについての報告と、大手のしわ寄せが中小に行かない働き方改革、全体にバランスの取れた産業政策の重要性などについて語った。また、あいさつに立った宮本礼一JAM会長は、「中小企業やそこで働く者がその力を存分に発揮することが、デフレからの脱却と経済の自律的回復につながり、真に豊かな暮らしにつながる」そのためにも「公正な取引ルールを確立し『価値を認めあう社会の実現』をめざして運動を展開していく」と述べた。また働き方改革については、「私たちが主体的に『働き方改革』を進めて行かなければならない」とし、働き方や休み方について議論を進めていくと強調した。



<18グループに分かれて少人数での討論>

政策制度中央討論集会では篠田徹・早稲田大学社会科学総合学術院教授から「JAMの未来～ものづくりと中小企業と地域をつなぐ架け橋～」と題して講演があった。



<JAM、ものづくり、中小、地域をつなぐ>

「ものづくりの中小企業で多様な価値を生み出す人びとの誇りとそれらの人びとが支える地域へのリスペクトが大切。中小企業は地域で貢献していて、その存在は非常に重要であり、そのことをもって労働組合は強調すべきだ。地域のありようが生き方暮らし方に大きく影響する時代に、地域の行方を左右する中小企業で働く人びとを束ねる組織に何ができるのかを考え、組合間、団体間、企業間、行政間、地方議員間、首長間を政策の共有でつなぎたい。

日本のどこに行っても、JAMがまちづくり、むらづくり、ひとづくりに貢献することが重要である。実際、日本は中小企業が中心であり、地道な努力が必要で、かつそれを計画的組織的にやっていくことが大事だ」と語った。